

三井金属鉱業株式会社（5706）

19中計進捗説明資料

2021年11月15日

■業績推移

マテリアルの知恵を活かす

	16中計			19中計			19中計 2021年度
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 予想	
売上	4,363億円	5,192億円	4,977億円	4,731億円	5,229億円	6,250億円	5,500億円
営業利益	385億円	495億円	182億円	130億円	511億円	510億円	370億円
経常利益	310億円	112億円	178億円	93億円	513億円	520億円	370億円
	(3年間平均：200億円)			(3年間平均：375億円)			
親会社株主に帰属する 当期純利益	187億円	△7億円	47億円	16億円	448億円	390億円	230億円
フリーキャッシュ フロー	△141億円	121億円	△41億円	13億円	113億円	300億円	(500億円) [※]
設備投資	377億円	405億円	361億円	340億円	282億円	335億円	(1,050億円) [※]
自己資本比率	33.5%	32.4%	32.5%	30.7%	33.4%	38.8%	40.0%
NetDEレシオ	1.10	1.11	1.15	1.22	1.09	0.84	0.70

※ 2019-2021の3年間合計

■セグメント別売上・経常利益

マテリアルの知恵を活かす

●セグメント別売上・経常利益

(単位：億円)

	21年度予想		19中計21年度		差異	
	売上	経常利益	売上	経常利益	売上	経常利益
機能材料	2,480	240	2,120	260	360	△20
金属	2,310	270	1,630	30	680	240
自動車部品	790	9	1,040	50	△250	△41
関連	1,360	27	1,340	60	20	△33
その他調整	△690	△26	△630	△30	△60	4
合計	6,250	520	5,500	370	750	150

在庫要因、 貴金属価格影響除く	21年度予想		19中計21年度		差異	
	売上	経常利益	売上	経常利益	売上	経常利益
機能材料	2,480	255	2,120	260	360	△5
金属	2,310	202	1,630	37	680	165
自動車部品	790	9	1,040	50	△250	△41
関連	1,360	17	1,340	60	20	△43
その他調整	△690	△26	△630	△30	△60	4
合計	6,250	457	5,500	377	750	80

【前提条件】

21年度予想

19中計21年度

亜鉛価格 (\$/t)

3,127

2,400

銅価格 (¢/lb)

426

295

為替 (円/\$)

111

110

■ 経営目標の進捗（1）

● 経営目標

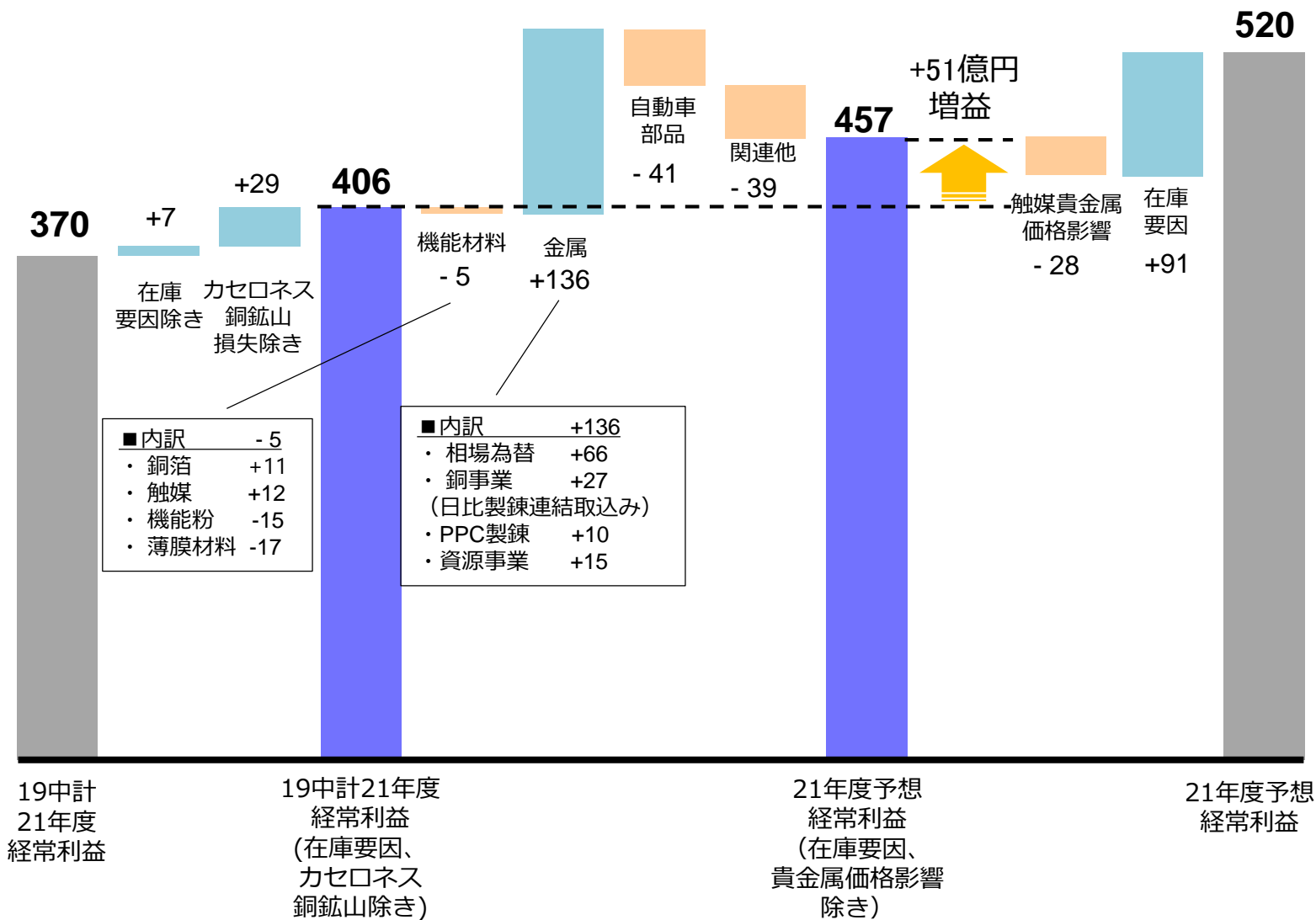
	2021年度 予想	2021年度 目標
経常利益	520億円	370億円
自己資本比率	38.8%	40%
ROE	18.1%	10%

● 経営数値

	2019-21年度 予想	19中計 2019-21年度
フリーキャッシュフロー (3年間合計)	426億円	500億円
設備投資（3年間合計）	957億円	1,050億円

■ 経営目標の進捗（2） - 経常利益

21年度の予想経常利益は19中計を上回る見込みであり、在庫要因、貴金属価格影響およびカセロネス銅鉱山の損失を除くベースでも51億円の増益となる見込み

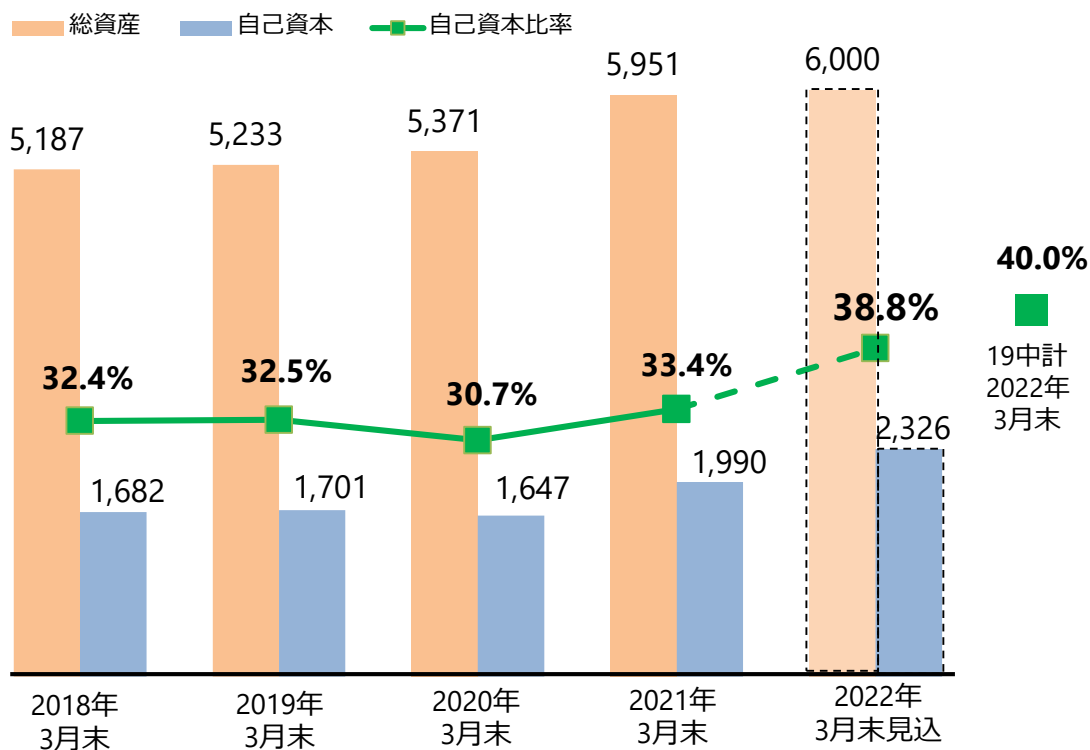


■ 経営目標の進捗（3） - 自己資本比率

銅事業再編に伴う銅製錬所の連結子会社化や金属・貴金属価格上昇による売掛債権、棚卸資産残高の増加などにより19中計目標は未達の見込みも財務体質は改善

● 自己資本比率推移

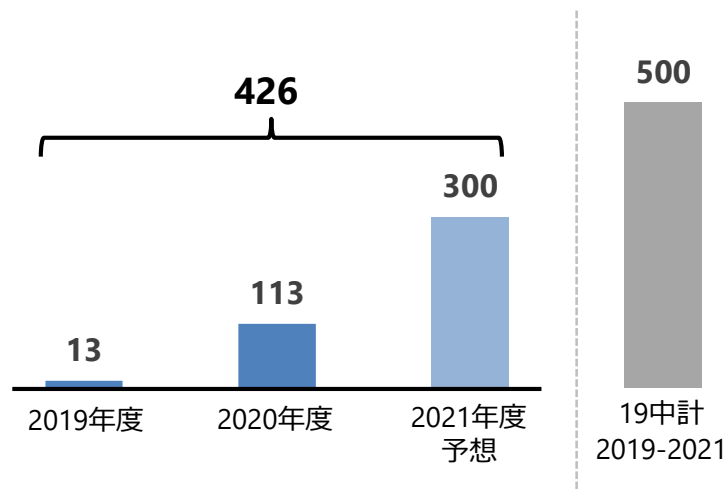
（金額：億円）



棚卸資産圧縮などにより、今後は更に財務体質改善が進む見込

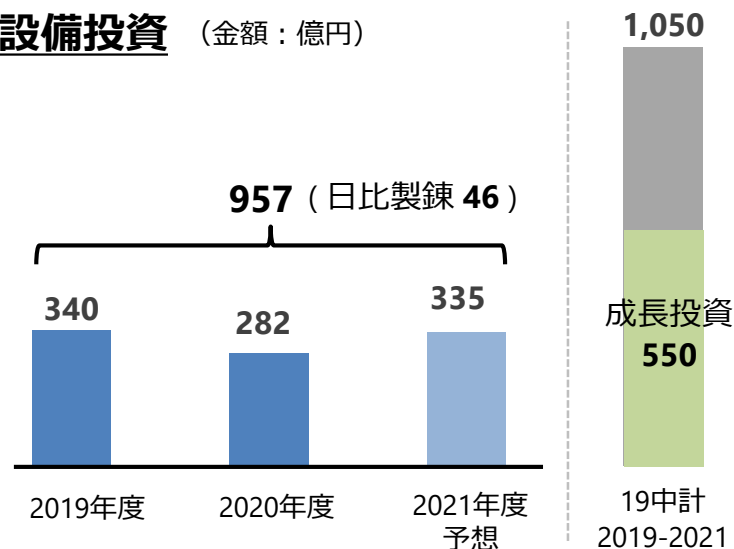
■ 経営数値 - フリーキャッシュフロー、設備投資

● フリーキャッシュフロー (金額：億円)



- 3年間合計のフリーキャッシュフローは426億円と19中計の500億円に未達見込
- 設備投資は19中計比で減少、保有資産の売却などでキャッシュ創出も、20年度以降の金属・貴金属価格上昇による運転資金増加で19中計には未達見込

● 設備投資 (金額：億円)



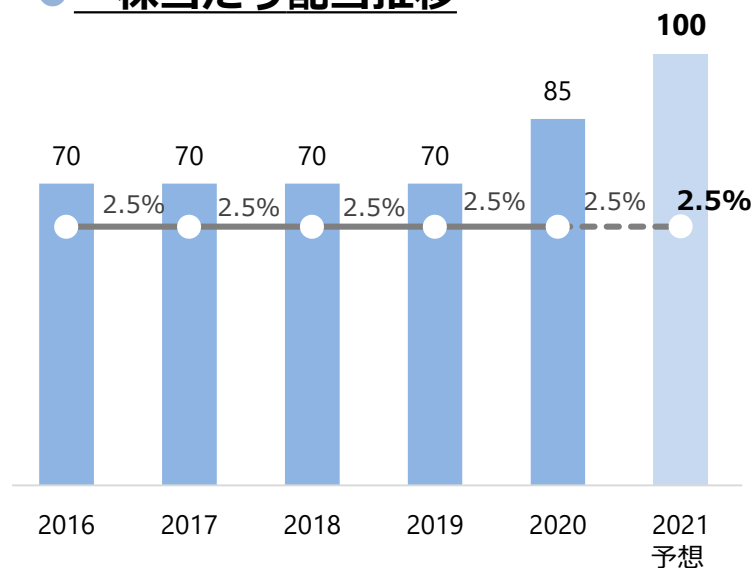
- 3年間合計の設備投資は957億円と19中計の1,050億円より少ない見込。2020年はコロナ禍で投資減少
- 19中計で予定していた成長投資550億円は一部を除いて概ね実施

今年度の業績予想および配当方針を踏まえまして、今年度の配当予想を一株当たり100円に修正しました

●配当方針 (2019年3月期より適用)

- ・連結配当性向20%程度を目処に利益を還元する一方、継続的かつ安定的な配当を行うことを重視し、DOE (株主資本配当率) 2.5%を目処に配当を行うこととする

●一株当たり配当推移



- 近年はDOE2.5%をキープしており、継続的かつ安定的な配当を実施
- 経営基盤の強化および今後の財務体質改善の進捗に伴い、株主還元の見直しを検討していく

■ サステナビリティへの取り組みについて

● ESGの取り組み

E：環境

- ・ 気候変動への対応（P9 参照）

S：社会

- ・ ダイバーシティ推進室の設置（9/27 ニュースリリース）
- ・ 女性役員の登用（社外取締役、生え抜きの執行役員）

G：ガバナンス

- ・ 専務取締役を取締役会議長に選任。経営と執行の分離を進める

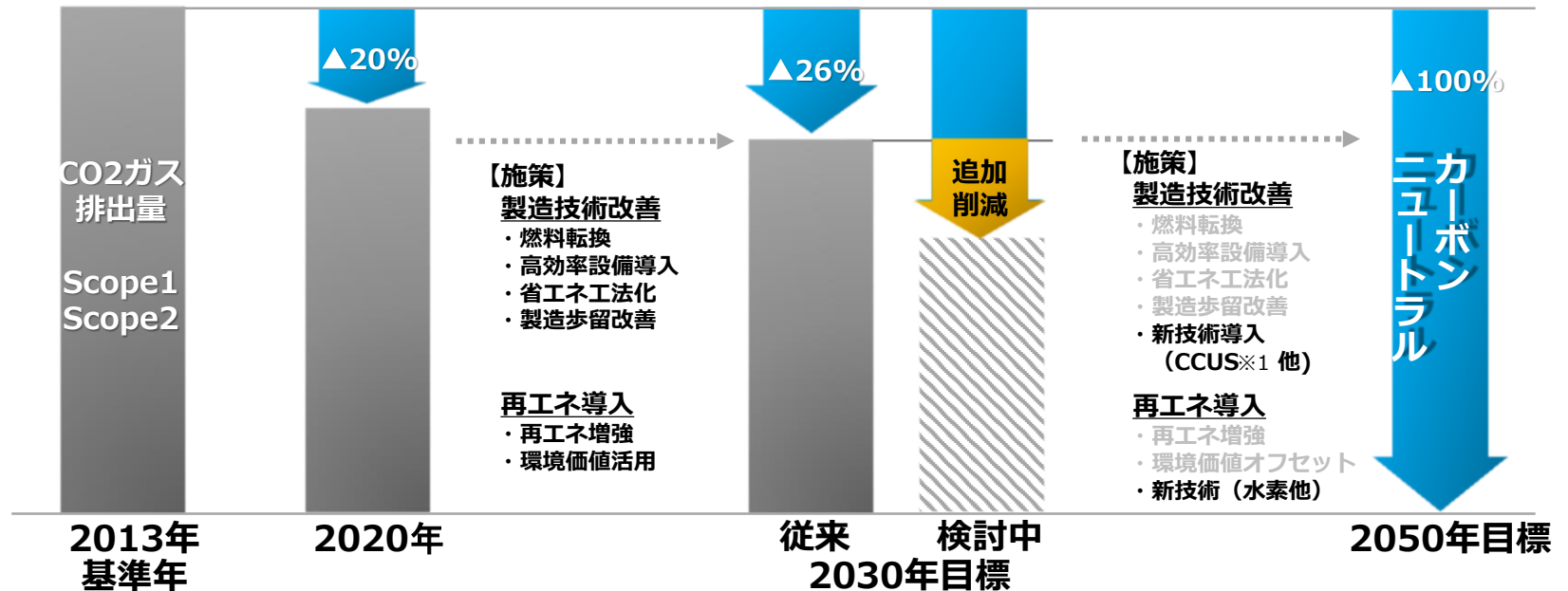
● 企業価値を向上させる仕組みづくり

- ・ 当社グループ全体の経営資源再配分やシナジー効果追求の取り組み強化
- ・ 資本効率を意識した経営 ・ 統合思考経営 ・ 両利きの経営
- ・ サステナビリティ推進部の設置（2/24ニュースリリース）
- ・ 全ての従業員の「働きがい」を支える人事制度
- ・ DX（デジタルトランスフォーメーション）推進

■ 気候変動への対応について

■ CO₂ガス排出量削減目標

- 2050年までにカーボンニュートラルを目指す
- 2021年4月 サステナビリティ推進部内に気候変動対応チームを設置
- 2030年の削減目標として、2013年比「26%+上乗せ目標」を現在検討中



■ 施策を支える制度、仕組み

- 環境貢献製品制度 (LCA※² 展開) ⇒ 推進体制検討中
- 環境投資推進制度 (ICP※³、設備選定指針他) ⇒ 制度検討中
- TCFD提言に基づいた情報開示への対応 ⇒ P10, P11にて説明

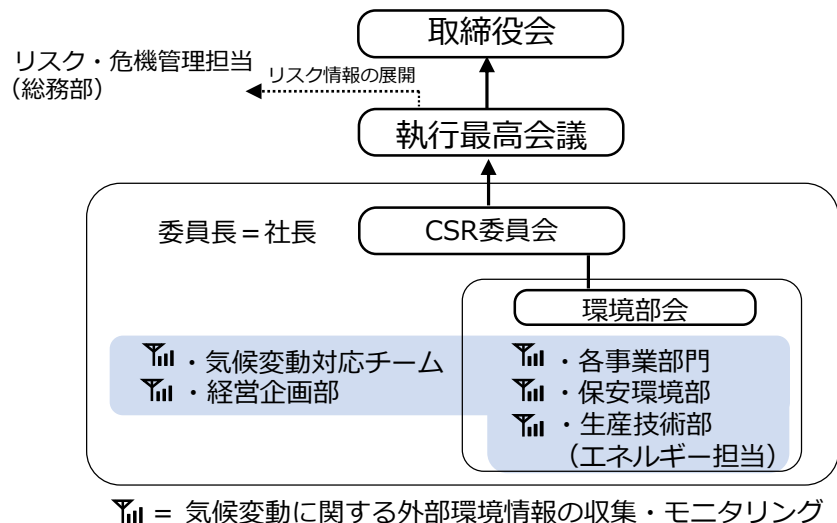
※1 CCUS: Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage (二酸化炭素の回収、利用、貯留)

※2 LCA: Life Cycle Assessment (製品の原材料から生産、流通、使用、廃棄に至るライフサイクル全体を考慮し、環境への影響を評価する方法)

※3 ICP: Internal Carbon Pricing (社内炭素価格: 自社の炭素排出量に価格を付け、何らかの金銭価値を付与することで、企業活動を意図的に低炭素に変化させる)

TCFDの提言に沿った取り組み（1）

TCFD要求項目① ガバナンス



- 気候変動対応の基本方針や重要事項は、社長が委員長を務めるCSR委員会において討議、執行最高会議にて審議、決定
- 決定した事項は取締役会へ報告され、その監視、監督を受けている

TCFD要求項目② 戦略（シナリオ分析）

- 次ページ

TCFD要求項目③ リスク管理

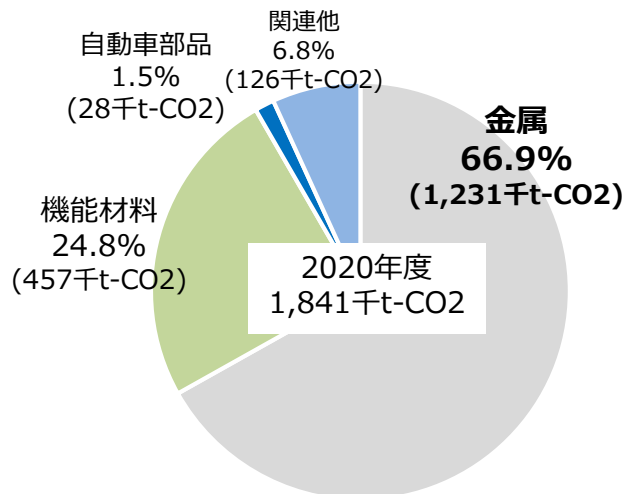
- 気候変動対応チームが事業部門と連携し、TCFDのフレームワークに沿って、気候変動に係るリスク・機会の評価、特定を実施
- 上記のガバナンス体制において、リスク管理のサイクルを回している

TCFD要求項目④ 指標と目標

- 非鉄製錬や電解銅箔などのエネルギー多消費型の事業における温室効果ガスの排出が、気候変動における重大なリスクであると認識しています。現在、日本や諸外国のカーボンニュートラル宣言を受け、2030年の目標の再検討を進めています

TCFD要求項目② 戦略（シナリオ分析）

CO2排出量 事業別内訳



- 2020年、環境省の「TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」に参加し、金属事業部門（CO2排出比率67%）のシナリオ分析を実施 ※
- 現在、機能材料事業など他の事業へ順次展開中
⇒ 金属と機能材料でCO2排出量の90%以上をカバー。
機能材料事業の一部は来年度に開示予定

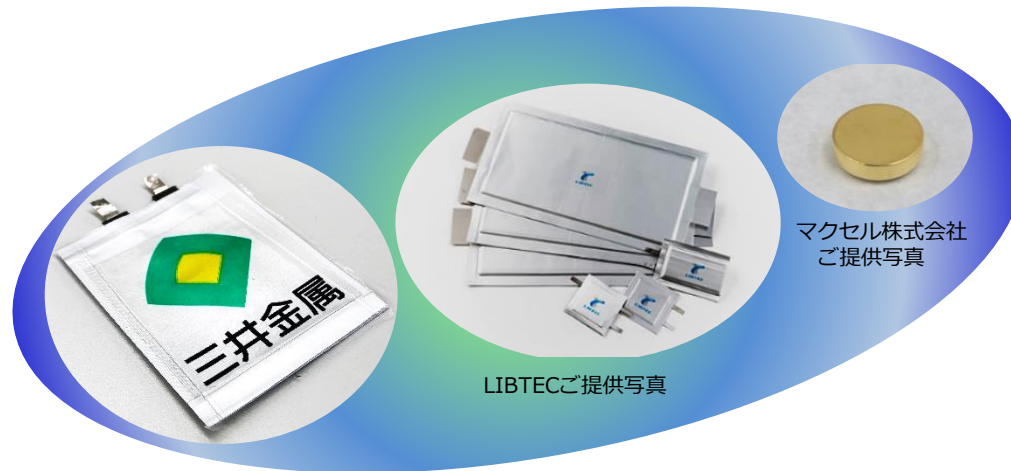
TCFDのシナリオ分析で持続可能な事業の方向性を検討することが可能であり、統合思考経営のツールの一つとして活用していく

※金属事業部門のシナリオ分析は以下に事例紹介されております。

環境省『TCFDを活用した経営戦略立案のススメ ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド～ver3.0』

https://www.env.go.jp/policy/policy/tcfd/TCFDguide_ver3_0_J_2.pdf

全固体電池向け固体電解質



特徴

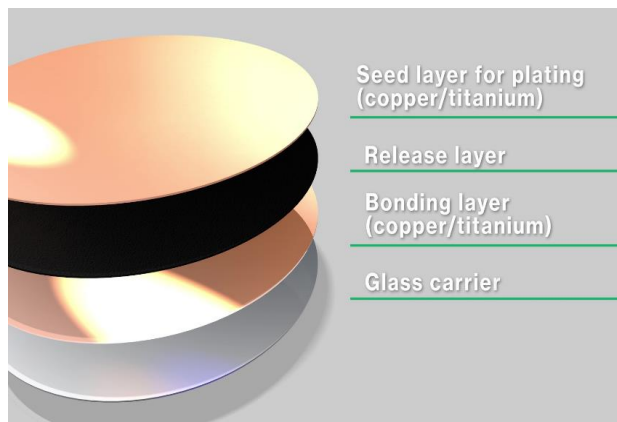
- 全固体電池に必要な粉体状の硫化物固体電解質
- アルジロダイト型結晶構造による高イオン伝導率を特徴とし、優れた電池特性を示す

👉 トピックス

- マクセル様にて小型全固体電池（コイン形、基板実装型）をサンプル出荷中
- 日立造船様にて全固体電池としては世界最高クラスの1,000mAh電池をサンプル出荷開始
- 車載用の大型全固体電池開発が活発化し、複数社から当社固体電解質への引合いが増加中
- 量産試験用設備が稼働、固体電解質(A-SOLiD®)の提供を開始[※]

※ 2021年11月11日ニュースリリース「全固体電池向け固体電解質「A-SOLiD®」の量産試験用設備からの供給開始」

HRDP® - 次世代半導体チップ実装用特殊ガラスキャリア -



製品構造

機能層厚
0.65um



パネルタイプ



ウエハータタイプ

特徴

- ファンアウト・パッケージ※1を高い生産効率で実現できる特殊ガラスキャリア
- ファンアウト・チップラスト※2技術の工程課題を解決し、お客様の工程能力最適化に貢献



トピックス

- 第1弾として、今年1月から開始した国内の複合チップモジュールメーカー向け量産は順調
- 第2弾として、今年11月から海外の大手実装メーカー向けに量産出荷の見込み
- 次世代半導体パッケージ開発中のサプライチェーン30社以上において評価/準備が進行
- 5G市場向けデバイス、HPC※3、モバイル等多様なアプリケーション用途での量産を計画

※1 チップサイズの外側に拡張された微細な再配線を有した、サブストレート・レスのパッケージ技術

※2 再配線層を先に形成し、後からチップを実装する形成法

※3 High Performance Computing: 大規模で極めて高速な計算処理能力を有するコンピュータ

中期経営計画（19中計）の進捗状況（2021年11月時点）

5月報告時より、赤は悪化、青は改善

事業部	19中計の主な取組み（計画）	進捗状況
機能性粉体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5G関連製品の拡販 ・ 研磨材事業の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> × ・ 電材向け銅粉は計画比で販売量減少 △ ・ 研磨材は顧客起因により計画比で販売量未達
触媒	<ul style="list-style-type: none"> ・ 二輪向けシェア維持 ・ 四輪向け拡販および技術開発強化 	<ul style="list-style-type: none"> △ ・ 二輪向けシェア維持するも販売量は計画未達 ○ ・ 四輪向けはほぼ計画並み ○ ・ GPF触媒は22年度量産開始に向け立ち上げ順調
銅箔	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5G関連製品の拡販 ・ HDIおよび非スマホPKG向けMicroThin™の拡販 	<ul style="list-style-type: none"> × ・ 5G向けハイエンド銅箔は計画を下回る × ・ HDI向けMicroThin™は計画比で販売量減少 ○ ・ 非スマホ用PKG向けMicroThin™は計画を上回る
薄膜材料	<ul style="list-style-type: none"> ・ ITO、IGZOの競争力向上およびシェア拡大 	<ul style="list-style-type: none"> × ・ ITOシェア拡大路線から収益重視へ ○ ・ IGZOはシェア拡大

■ 電材向け銅粉（右）



■ 四輪向け触媒



■ 極薄銅箔「MicroThin™」



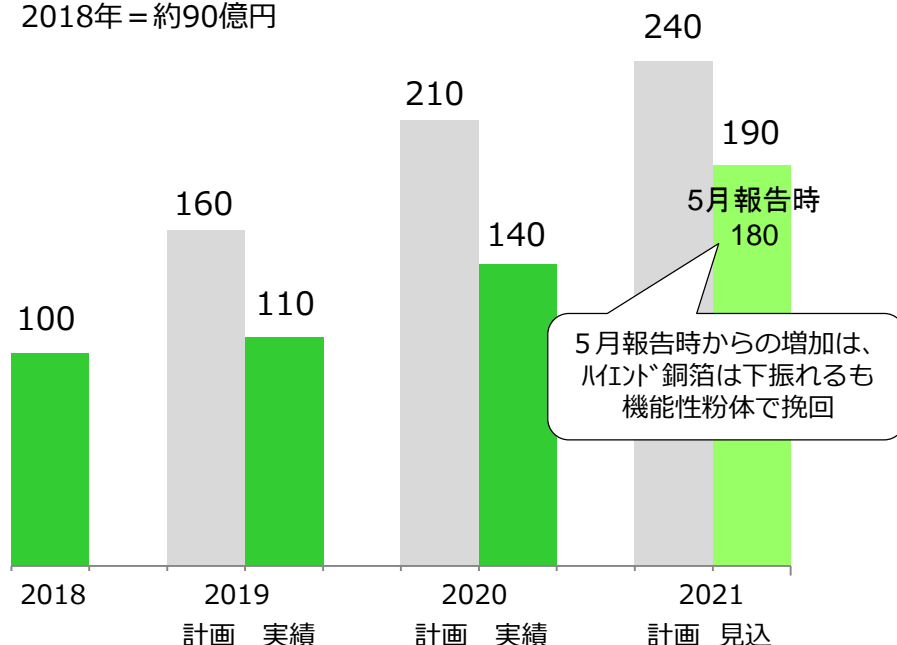
■ ITOターゲット（薄膜材料）



5G商用化による電子部品の高周波対応および高機能化により、MLCC向け銅粉や銅箔等の需要増加が見込まれるものの、21年度販売も計画未達の見込

5G関連製品売上推移

(2018年を100とする)
2018年 = 約90億円



21年度の5G関連製品の動向

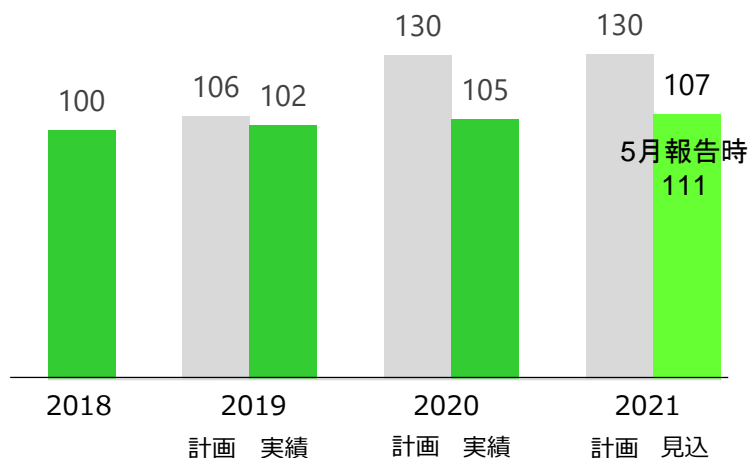
- 機能性粉体事業部
 - ・ MLCC向け銅粉
 - ・ SAWフィルター向け酸化タンタル
⇒ とともに計画を大きく下回る
- 銅箔事業部
 - ・ 5G向けハイエンド電解銅箔
⇒ 中国5G基地局需要の低迷により計画を下回る見込み
 - ・ PKG向けMicroThin™
⇒ 計画を上回って推移
- セラミックス事業部
 - MLCC焼成用トレーはほぼ計画並み

銅粉や酸化タンタル、5G向けハイエンド電解銅箔の対計画比の減販が大きく、PKG向けMicroThin™の伸びではカバーできない見込

2021年度はCOVID-19の影響に加え、半導体不足が懸念材料も対前年度増販見込み。
中長期的には開発力を武器に事業基盤の一層の強化を進める

二輪向け触媒販売見込み

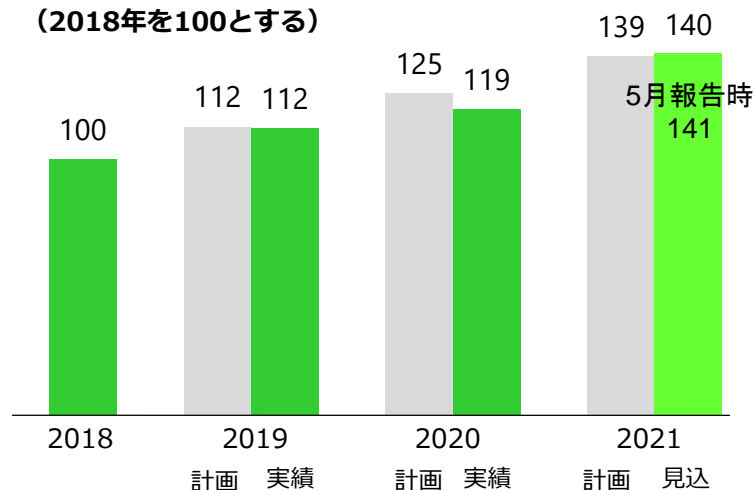
(2018年を100とする)



- 2021年販売量
 - ・ COVID-19影響で前年度同様に計画より減販見込み
- 今後の戦略
 - ・ 各国の次期規制並びに省貴金属対応を通してシェア維持を図る

四輪向け触媒販売見込み

(2018年を100とする)



- 2021年販売量
 - ・ 計画並みの販売を見込んでいるが、半導体不足により、先行き不透明
- 今後の戦略
 - ・ EV化を見据え、GPF触媒含めた投資回収を推進
 - ・ 各国の次期規制並びに省貴金属に対応する技術開発（差別化）を通して次の成長機会を見極める

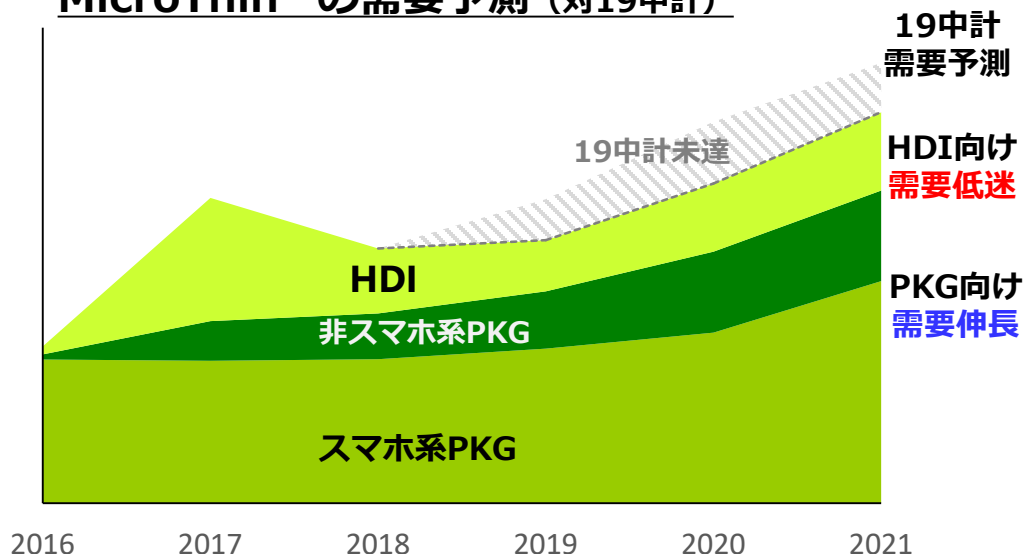
HDI向けMicroThin™は新規採用遅れ等により需要伸長が鈍化。

PKG向けMicroThin™は、5G関連需要が想定を上回る見込。

HDI : High Density Interconnect
(高密度実装基板)

PKG : ICパッケージ基板

MicroThin™の需要予測 (対19中計)



HDI向けMicroThin™

- 2021年以降
 - ・ 5G適用スマホ増加
 - ・ 韓国系、中華系の新規採用は足踏み
⇒ 中華系 1社が新規採用を検討中

PKG向けMicroThin™

- スマホ系と非スマホ系用途 (外部メモリー等) の需要は順調に増加
⇒ 今後も5G化進展に伴い需要増が見込まれる

MicroThin™生産能力 (月産) ※2021年6月23日ニュースリリース「パッケージ基板用キャリア付極薄銅箔の生産体制を増強」

	増強前	増強後
日本 (埼玉県上尾市)	1,500km ²	2,000km²
マレーシア	2,400km ²	2,400km ²
合計	3,900km ²	4,400km ²

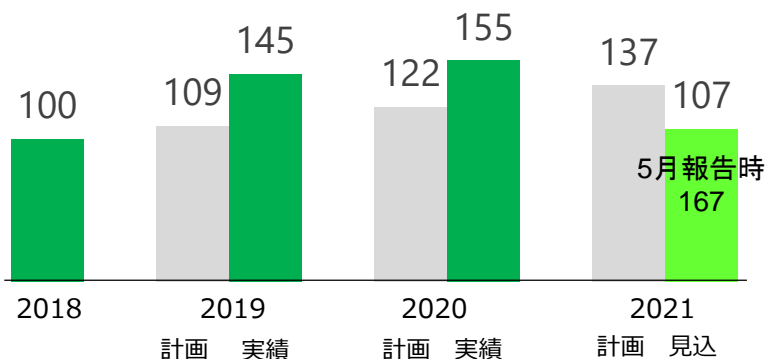
- スマート工場化および技術革新によりコストダウンと増強を達成
- 増強により「MT-GN」などハイエンド製品の需要増加への準備完了
- PKG向けMicroThin™のマレーシアへの生産移管も順調

5G商用化は2021年に本格化。

2022年以降は5Gフル仕様の展開により、5G関連用途の銅箔需要が増大する

5G関連市場向けハイエンド電解銅箔

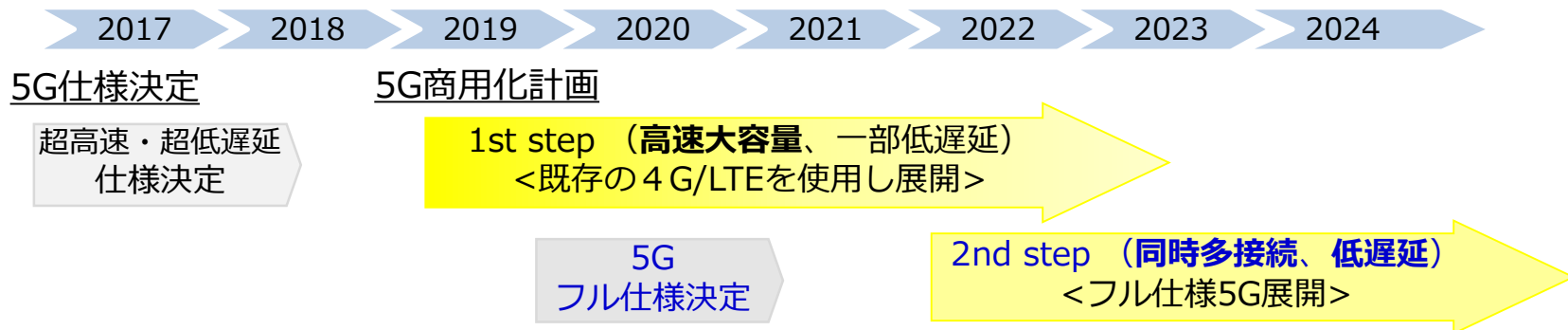
(2018年を100とする)



【用途】サーバー、ルーター、基地局向け

- 高周波通信向け：
5G関連市場向けハイエンド銅箔は中国5G基地局需要の減速により2021年は計画を下回る見込み
⇒ 長期的には需要増加が継続見込み
⇒ サーバー用途のミドルレンジ銅箔の需要も増加する見込み

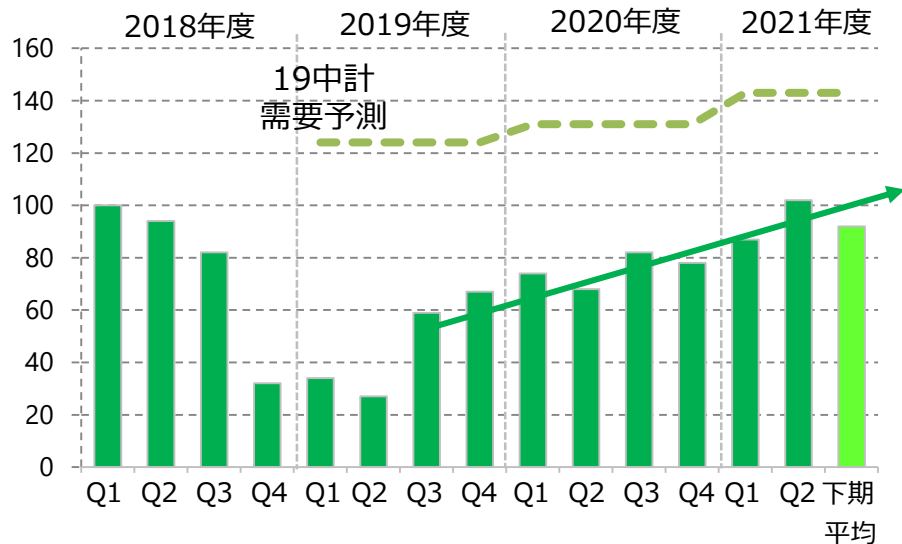
(ご参考) 5Gロードマップ



■ 機能材料セグメント - 電材向け銅粉、ITOターゲット

マテリアルの知恵を活かす

電材向け銅粉販売量 (18Q1を100とする)



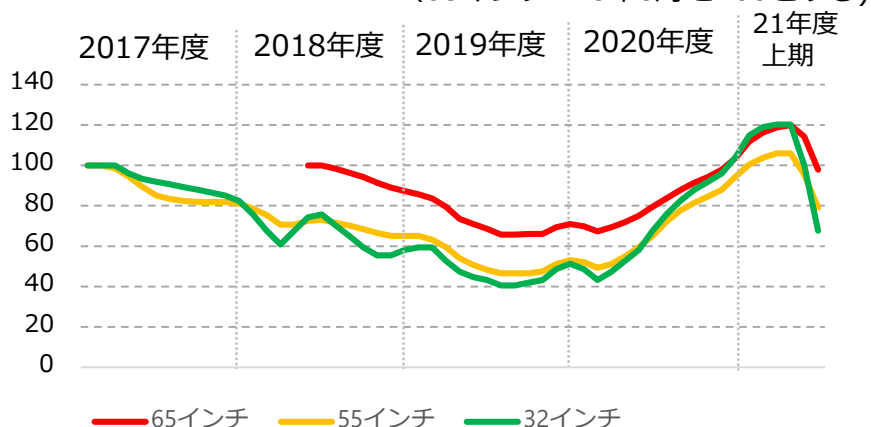
- 19Q3より販売量は回復基調継続。19中計需要予測と大きな乖離はあるも、中長期では増加基調を見込む
- 生産体制増強[※]のうち、延期した彦島新工場の投資再開は次期中計で再検討予定

※ 2018年8月2日ニュースリリース

- ・ 神岡工場 (岐阜県飛騨市) の増強は完了済
- ・ 彦島新工場 (山口県下関市) は建屋のみ完成済

薄膜材料 (ITOターゲット)

液晶パネル価格推移 (17年4月を100とする) (65インチ: 18年8月を100とする)



- パネル価格は供給不安から2019年度末より上昇に転じたが、2021年8月より大幅に下落。下期に向けてパネル需要の減速が懸念される
- 昨年度より引き続き事業改善計画を実行中
⇒ グローバルでのコスト削減
および値上げの取り組み継続

■ 金属セグメント

中期経営計画（19中計）の進捗状況（2021年11月時点）

5月報告時より、赤は悪化、青は改善

	19中計の主な取り組み (計画)	進捗状況	今後の取り組み
製錬	・ 神岡水力発電所の稼働開始	○ ・ 2019年4月に売電開始 ○ ・ 発電量/収益共に計画通り	・ 発電設備の安定稼働 ・ 新規案件の検討
	・ 鉛滓を含むリサイクル原料増処理	△ ・ 原料処理量はほぼ計画達成 × ・ 鉛系副産物回収は未達	・ 新規原料の開拓 ・ 不純物処理の改善
	・ 高耐食性調合亜鉛の増販	× ・ コロナ禍による販売量の減少はほぼ回復 ○ ・ 共同開発に注力中	・ コロナ後の需要回復の確実な取り込み ・ 高耐食の市場ニーズに応じた製品開発継続
	・ 銅・貴金属事業の競争力強化	○ ・ 銅製錬取り込み後の効率運営 ○ ・ 銅・貴金属/亜鉛・鉛製錬の連携による処理対象原料拡充を推進	・ 製錬ネットワークの再構築による有価金属の増回収



リサイクル原料の廃基板（例）



リサイクル製錬で回収された鉛地金（例）

■ 金属セグメント – 基盤強化の取り組み

16中計から19中計にかけて以下の取り組みを実施し、収益基盤は強化されてきた

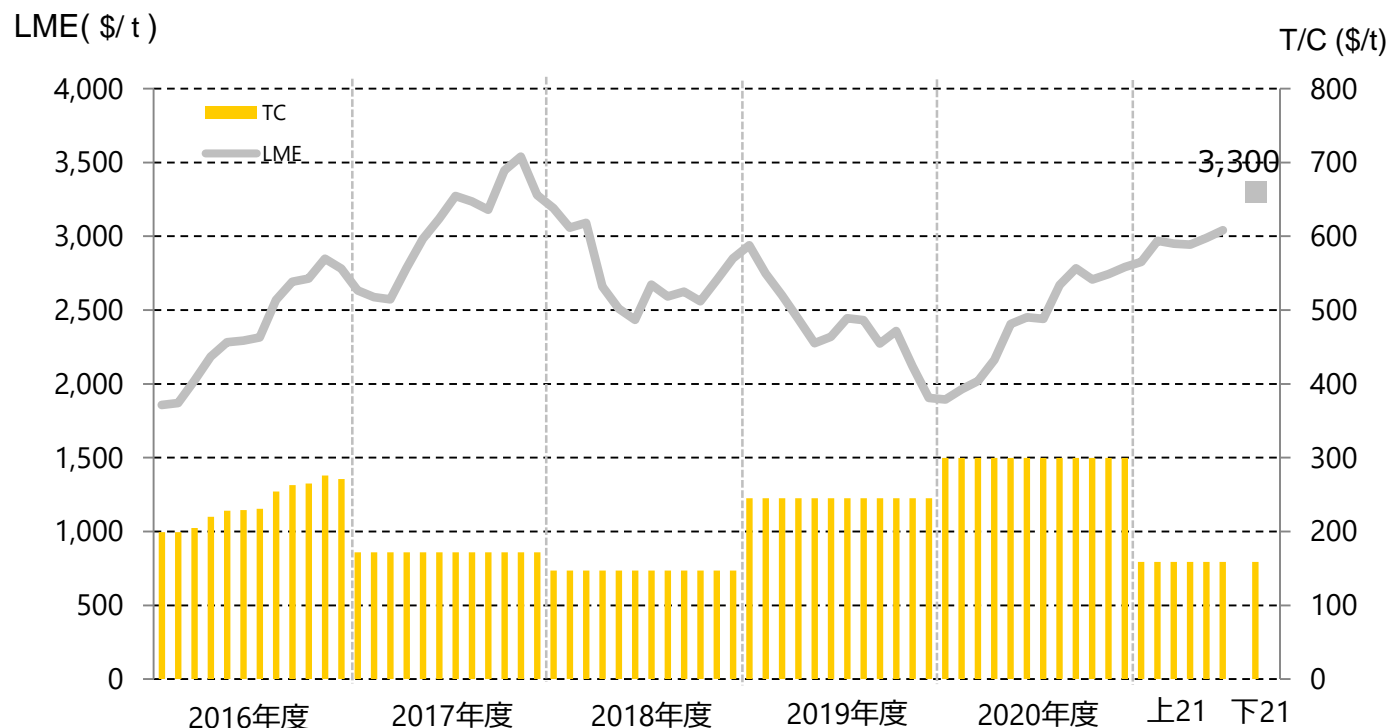
項目	概要	利益改善額 (年間)	2019	2020	2021
① 神岡水力発電	<ul style="list-style-type: none"> 2015年から2018年まで更新工事实施 (209億円) 2019年4月FIT適用開始 	20-25億円			
② 銅事業再編による銅製錬所取り込み	<ul style="list-style-type: none"> 2020年4月よりPPCから銅製錬所を連結子会社として取り込み。 製錬ネットワークを強化 	(効果金額見極め中)			
③ カセロネス銅鉱山 権益譲渡	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度に銅鉱山権益を譲渡し、経営資源を鉱山以外に集中 	30-50億円			

19中計以前と比較して、現時点で50-75億円程度の利益改善効果。今後も引き続き収益基盤強化の取り組みを実施していく

■ 金属セグメント – 亜鉛価格およびTC

2021年度に入り、COVID-19長期化や資金流入継続により3,000\$/t 近くまで上昇した。下期に入り、欧州で電力コスト上昇を背景に亜鉛生産縮小の動きが出たことにより、一時期3,900\$/tの水準まで上昇した。下期は引き続き亜鉛価格は高水準で推移すると予想し3,300\$/t とした。

● 亜鉛価格とTCの推移



(ご参考)

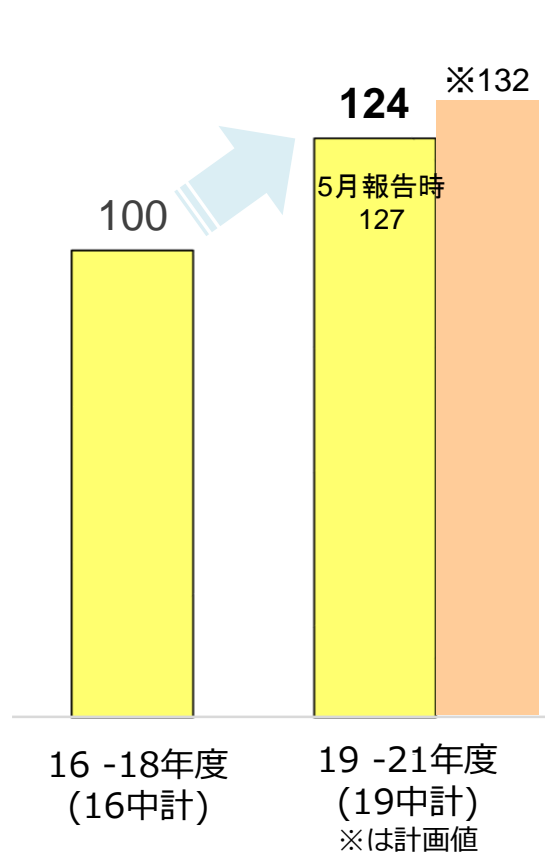
TC Benchmark	203\$/t (2,000\$/t)	172\$/t (-)	147\$/t (-)	245\$/t (-)	300\$/t (-)	159\$/t (-)
--------------	------------------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

■ 金属セグメント – リサイクル原料および副産物

リサイクル原料処理量および副産物生産量は、複雑原料の処理を進める中で不純物対応が課題となり計画未達も、16中計期間と比較すると確実に増加

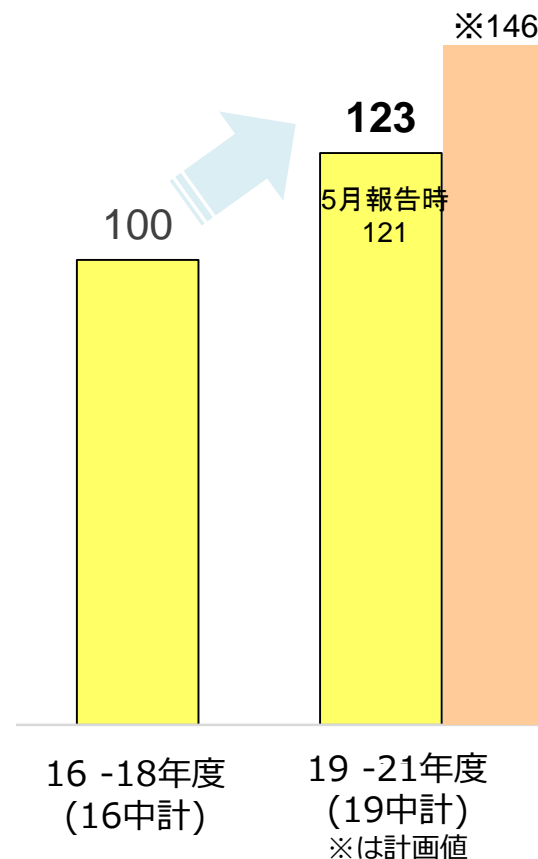
● 鉛系リサイクル原料増処理

- ・稼働率の改善で計画達成を図る



● 鉛系副産物生産量

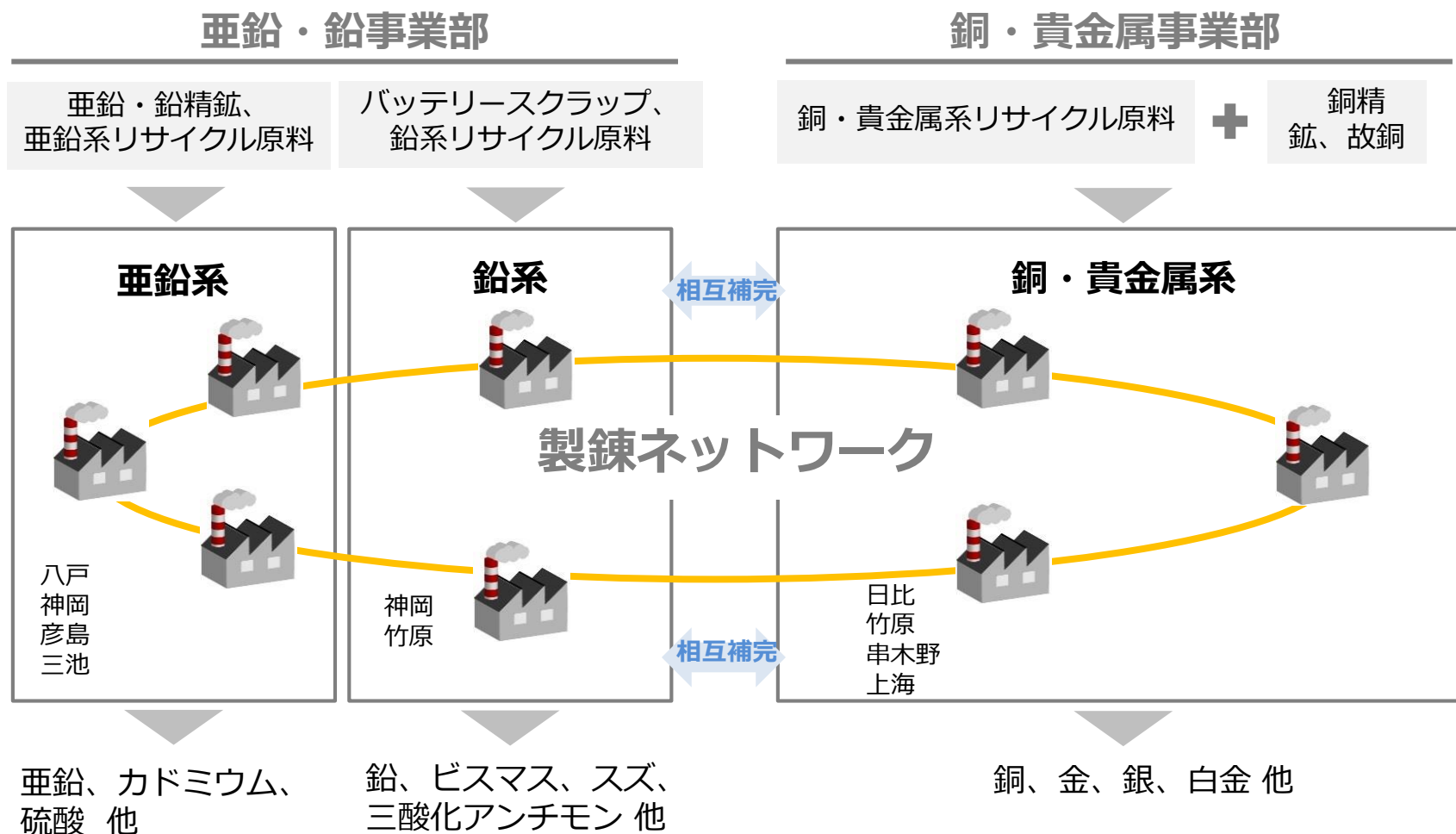
- ・不純物処理で改善を目指す



■ 金属セグメント - 製錬ネットワーク

マテリアルの知恵を活かす

銅・貴金属事業と、亜鉛・鉛事業の各プロセスの利点と欠点を相互に補完することで、従来处理が難しかった原料・中間品の処理を進めている



■自動車部品セグメント - 三井金属アクト (1)

マテリアルの知恵を活かす

中期経営計画 (19中計) の進捗状況 (2021年11月時点)

5月報告時より、赤は悪化、青は改善

19中計の取り組み	進捗状況
<p>戦略的大型受注 (拡販) →22年以降の受注確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ "CASE"に繋がるシステム製品の拡販活動継続 (経営資源を集中投資) ・ 欧米エリアの営業・開発体制拡充 ・ モロッコ工場の立ち上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ・ シェアリングサービス用 電気自動車を始め、5車種のスライドドアシステムを受注 ○ ・ 欧州OEMでのドアラッチ受注 ○ ・ ドアラッチの組立生産を21年2月より開始。21年6月より、複数OEM向けに生産を拡大
<p>コスト競争力強化→19中計の達成・22年以降の土台作り</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グローバル市場・売上縮小に応じたコスト削減 ・ 海外生産工場のスマート化・ICT化、投資厳選等による固定費削減、もう一段のコスト強化 	<ul style="list-style-type: none"> × ・ 新型コロナ影響、半導体不足の影響による自動車生産台数減少に伴い、大幅な減販 ○ ・ グローバルでのコスト削減対策を加重 ○ ・ 19年度より実施した国内工場のスマート化のノウハウを海外工場へ展開 (タイ、モロッコ)

モロッコ工場 (Mitsui Kinzoku ACT Tanger Maroc SARL)



ドアラッチ生産ライン



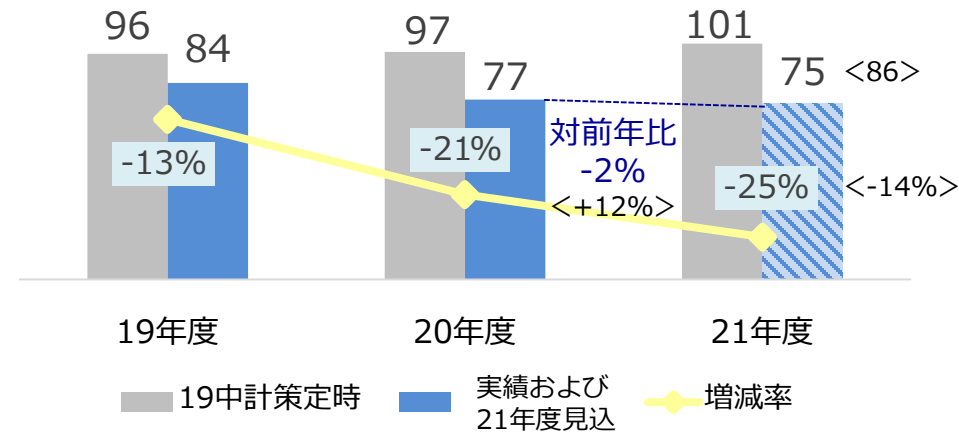
■自動車部品セグメント - 三井金属アクト (2)

足元の事業環境

- 米中貿易摩擦、新型コロナの影響により、世界自動車生産台数は、大幅に減少
- 21年度は、緩やかな回復を見込んでいたが、半導体不足の影響により前年比減少する見通し

グローバル自動車生産台数の変化 (百万台)

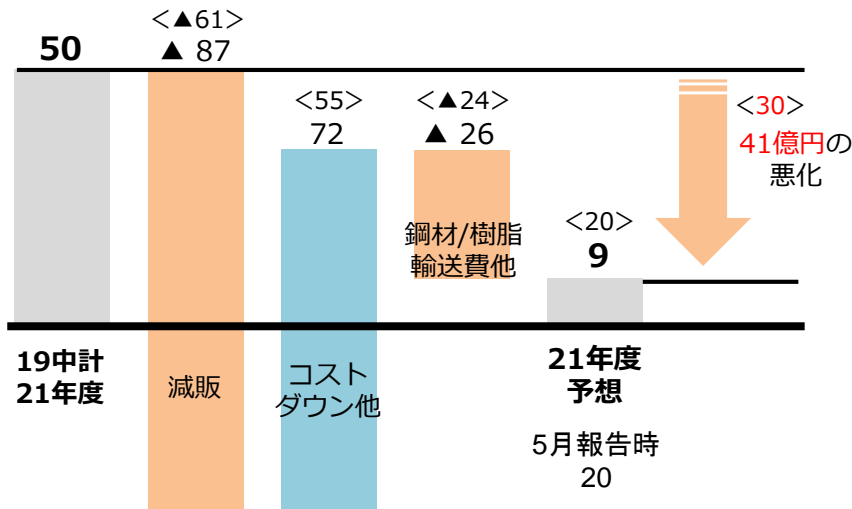
< > 5月報告時



21年度業績見通し

(金額: 億円)

< > 5月報告時

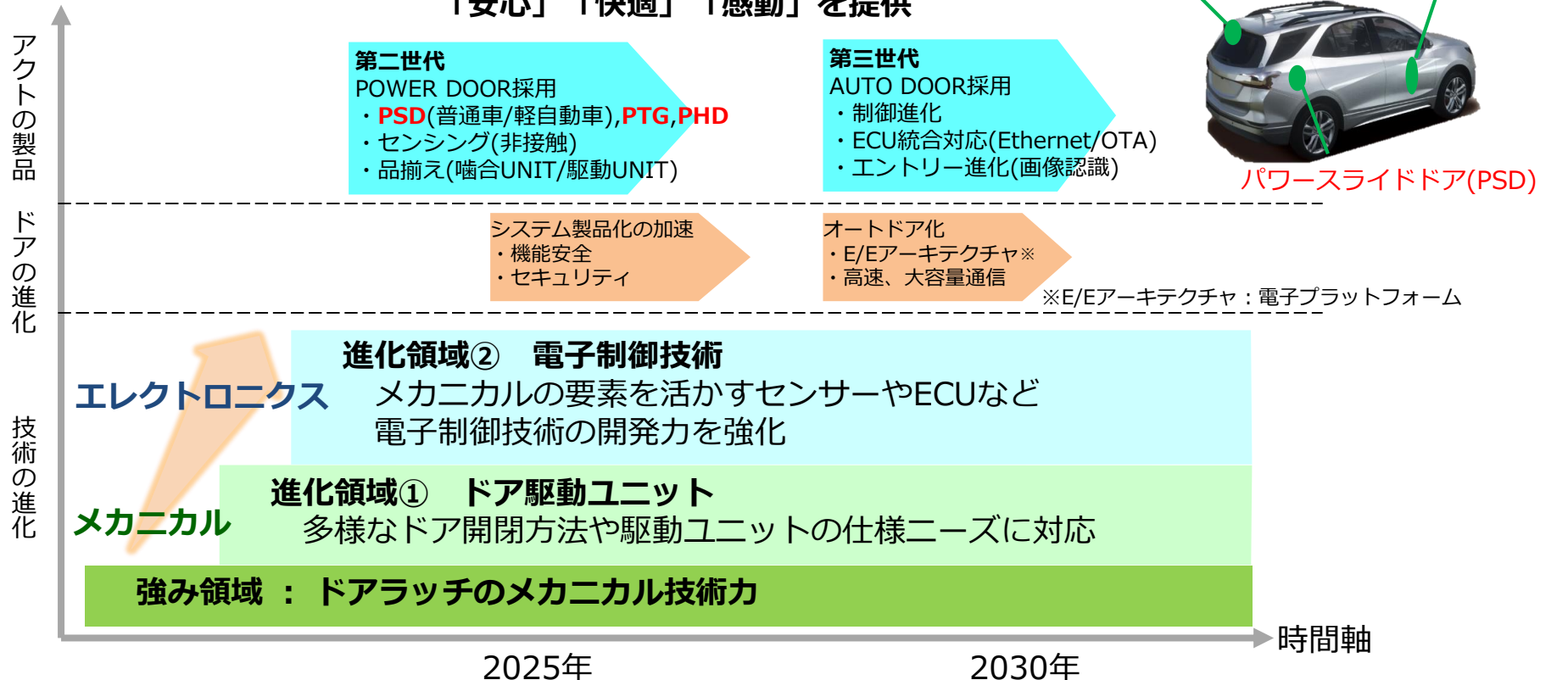


- 自動車生産台数の減少に加え、材料価格高騰、輸送コスト増が損益に影響
- 19中計を上回るコスト削減を実行するも大幅な事業環境変化の影響を穴埋めできず

“CASE”※に繋がる開発/拡販活動と将来ビジョン

- ・“CASE”と呼ばれる新たな潮流の中、長年培ってきたラッチ技術に電子制御技術を融合させ、“ドアシステムサプライヤ”として開発を進めてきた
- ・19中計において、新たなドアシステム製品の提案や“CASE”に適合した新モビリティへの拡販に注力した結果、新型スライドドアシステムを含む5車種の受注を獲得した

アクト ドアシステムの進化 『Easy Access Door System』 「安心」「快適」「感動」を提供



※ CASEとはConnected(つながる)、Autonomous/Automated(自動化)、Shared(シェアリング)、Electric(電動化)の略で、自動車の次世代技術やサービスの新たな潮流を表す語

次期中期経営計画「22中計」に向けて

■次期中期経営計画「22中計」に向けて（1）

●キーワード

パーパス（存在意義）

当社グループが存在すべき理由は何なのか、世の中にどのような価値を提供できるのか。私たちの判断の基軸となる

統合思考経営

「経済的価値」だけでなく、事業活動が環境や社会へ与える影響など「社会的価値」を踏まえた意思決定が行われる経営

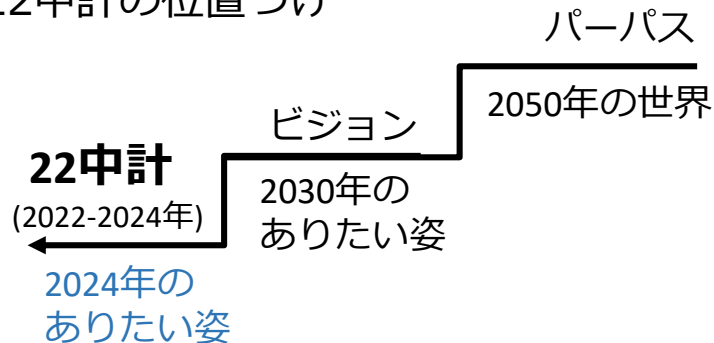
両利きの経営

既存事業の深化（知の深化）と新規事業の探索（知の探索）を高いレベルでバランスよくできる経営

●基本方針（仮）

「統合思考経営への変革により、持続的に企業価値を向上させる三井金属グループの姿を描く」
「2024年の創業150年をステークホルダーと共に笑顔で迎えられる絵を描く」

●22中計の位置づけ



- ・パーパスを起点に、2050年からバックキャストして2030年のありたい姿（ビジョン）を設定
- ・2030年のありたい姿に向けて、22中計で何をすべきか
⇒ 2024年のありたい姿

■ 次期中期経営計画「22中計」に向けて（2）

● 22中計で目指すべき事業部門の方向性

事業創造本部

- ・ 事業推進ユニット（4テーマ）の確実な上市
- ・ 市場共創および価値創造活動の強化による新たな事業機会の創出

機能材料 セグメント

- ・ （銅箔、機能粉など）5G、IoT、CASEなど各市場の成長機会をしっかりと捉える
- ・ （触媒）GPF触媒などの環境貢献技術で環境課題を解決
- ・ 「粉体」「回路材」「素形材」の技術シナジーを発揮し、新たな事業機会の獲得

金属セグメント

- ・ 銅製錬を加えて強化された製錬ネットワークで、リサイクルニーズに対応

自動車部品 セグメント

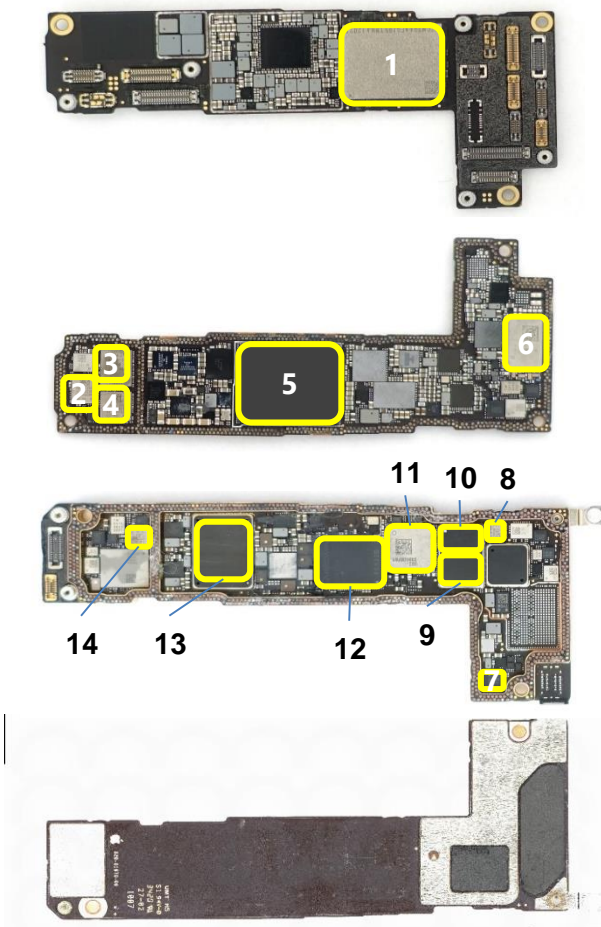
- ・ CASEに繋がるドアシステム製品に経営資源を集中
- ・ ICT化された製造実行システムを海外拠点に展開



Appendix

5Gスマートフォンでは、RFモジュールなどの増加に伴い、PKG向けMicroThin™の使用量が増えている

5GスマートフォンにおけるPKG向けMicroThin™の使用例



PKG No.	機能
1	NANDフラッシュメモリ
2	RFモジュール
3	PAモジュール
4	PAモジュール
5	アプリケーションプロセッサ+DRAM
6	UWBチップ
7	加速度センサ
8	RFモジュール
9	RFモジュール
10	FEモジュール
11	WLAN / Bluetooth
12	5G モデム
13	5G & LTEトランシーバー
14	RFFEモジュール

ミリ波対応5Gスマートフォンでは、アンテナ関連に使用されるPKG向けMicroThin™の更なる増加が期待できる

本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、様々な既存のリスク、未知のリスク、不確定要因等を伴っているため、実際の事業環境・事業活動は、これらによる影響を受けることとなります。したがって、将来の見通しに関する記述内容またはそれによって示唆されている内容が、実際に生じる結果と大きく異なる可能性もあります。

本資料は、将来の見通しに関する記述の中で使用されている目標、想定、期待、予測、計画、評価等の情報が正確である、または将来その通りになるということを、当社が保証したものではありません。

将来の見通しに影響を与うる潜在的リスクや不確定要因については、当社の有価証券報告書またはホームページの「事業等のリスク」の項目に記載されておりますが、潜在的リスクや不確定要因がその項目ですべて網羅されている訳ではありませんので、その旨ご留意ください。

本資料は、株主・投資家等の皆様に、当社の経営方針・経営情報等をよりよくご理解いただくことを目的として作成しており、当社の株式の購入・売却など、株式等の投資を勧誘することを目的としたものではありません。したがって、皆様が実際に投資なさる際には、本情報に全面的に依拠して判断を下すのではなく、あくまでご自身で投資の可否をご判断くださいますよう、お願いいたします。